

JPA国際業務レポート No. 0311 (補足レポート)

発信日： 2003年11月4日

発信地： 米国カリフォルニア州サンアンドレアス発

発信者： 中川圭子

米国の教育現場におけるファイブアデイ事業展開

1. 全国レベル

米国の教育現場を対象とする、主要な「果実野菜摂取量増大に基づく健康増進運動」は、全国レベルにおいては、ドール社 (Dole Food Company, Inc.) 独自の展開、健康増進青果財団 (PBH) に先導された展開、そして連邦農務省事業としての展開とに、三大別される。

ドール社による展開

米国の大手青果物生産販売業者であるドール社による活動は、小学校4~5年生を対象としたCDゲームを主体として推進されている。1993年に初版が作成されて以来、教育現場からのフィードバック、栄養関係専門家からの助言等をもとに改訂を重ねている。自動心理を巧みにとらえ、子供達を遊ばせながら栄養教育を行うと同時に、果実野菜をたくさん食べることはカッコいいと語りかけるこのゲームは、使用を希望する米国内の小学校すべてに無料で寄贈されており、2001年5月の段階で、全国小学校の約60%に相当する46,000校で使用されたと報じられている。ドール社ウェブページ内の特設サイト (www.dole5aday.com) では、このCDを基盤とした子供向けのゲームコーナーが設置されると同時に、教師向け、給食スタッフ向け、小売り業者向け、メディア向け等のコーナーも設けられ、各々のコーナーで、栄養教育を取り入れたカリキュラムアイデア紹介、果実野菜を取り入れた子供受けの良いメニュー紹介、地域の小学校と提携したスーパーマーケットツアーの手引き、優秀な栄養教育を行った学校/教師の紹介等が行われている。

ドール社におけるファイブアデイ事業は、1980年代にカリフォルニア州内で本事業を立ち上げた主役の一人であったLoreli Disogra氏 (現NCI National 5 A Day Program Director) によって創始された。

PBH先導による展開

1991年に全国ファイブアデイ事業が設立されて以来、NCI及びPBHに先導される活動は成人を主要な対象として展開されてきたが、2001年に組織構成及び予算がが大きく拡充され、以降、小学生を対象とする新たな全国キャンペーンが開始される運びとなった。

「私のお皿に虹がある (There's a Rainbow on My Plate)」と命名された本キャンペーンは、PBHが米国ドール社及びクレヨンメーカーのBinney & Smith社 (Clayolaブランド商品製造者) からの寄贈金をもとに、マーケティング業者Swardlick Marketing

Group、さらに教育カリキュラム開発業者Learning Works社の協力を得て作成したものである。昨秋から開始されたPBHの新戦略「ファイブアデイ、ザ、カラーウェイ」と同調し、毎日、5色のグループから最低1品目つづの果実野菜を選択して摂取する事、さらに毎日適度の運動することの大切さを教育するのが本食育プログラムの心髄であり、本年3月に全国規模で展開された。

全国12,000小学校に無料配付された本食育キットには、日々のカリキュラムのアイデアを満載した教師用ガイドブック、塗り絵、ゲーム等のワークシート、クレヨン、目標達成宣言認定書、ポスター、青果物商品割り引きクーポン券付きの家庭持ち帰り用情報パンフレット等が含まれた。該当小学校所在地近郊に位置する約3,000の量販店を巻き込んだクロスマーケティングの手法が取り込まれたのも本プログラムの特色で、郵便番号で識別されたこれらの量販店に本食育テーマと同調するデザインの展示台が登場し、ここに展示されたBinney & Smith社の新クレヨン（Crayola Twistables：一本の中に複数の色が混入されたクレヨン）を購入した消費者にドール社の商品キャラクターを主人公とした教育塗り絵本が無料提供され、さらに様々な形態の果実野菜の購入も促進されるという、巧妙な相互販促の仕組みが形成された。

本食育プログラムへの反響は、予想を遥かに上回るものであった。PBHによれば、本年度事業に参加した量販店は、1店舗の例外もなく、すべて来年度事業への参加を希望しているという。また当地の学校でこの手の教育プログラムが無料配付された場合の使用レベルは1校当たり3教師程度となるのが相場なのであるが、本食育プログラムを使用した教師の数は、1校当たり平均4.5人という高率にのぼった。さらに特別展示台に展示されたクレヨンの売れ行きも驚異的で、全参加店舗で、69-75%売り切りという状況であった。こうした好評に対応し、PBHでは明年3月に、再度、本事業を実施する予定であり、現在、参加を希望する小学校、量販店等との事前打ち合わせに追われている。

連邦農務省による展開

全国学校給食事業を所管する連邦農務省による教育現場での栄養教育は、同省及び連邦保健省によって設立される米国食生活指針（Dietary Guidelines for Americans）に基づいて実施されている。現在有効な教育事業は、1996年に成立した「健康な子供のための学校給食事業（School Meal Initiative for Healthy Children）」推進手段として作成された「チーム栄養教育（Team Nutrition）」である。本事業は、全国学校給食事業開始50周年を記念して当時の長であったDan Glickman農務長官によって創設されたもので、年間配布予算は1,000万ドルと規定されている。

チーム栄養教育事業の基盤は、子供及び教師向け各種教育資料配布と給食調理スタッフへのトレーニングである。もともと、食生活指針に沿ったバランスの良い食生活を子供達に奨励することを目的としてスタートした連邦事業であった、すなわち青果物の摂取奨励のみを特に強調するものではなかったのであるが、過去数年間の事業展開は、明確な言葉で、果実野菜の摂取増大と、毎日適度な運動をすることを推奨するものとなっている。米住民一人あたりの果実野菜摂取量適正量に達しておらず、その一方で、肥満人口が前代未聞の速度で増大しており、特に子供人口の間での増加率が著しいという現代アメリカの苦悩が、この軌道修正の背景である。NCI、PBH等による強力な働きかけにより、連邦農務省が2001年に全国ファイブアデイパートナーシップ（元全国ファイブアデイ事業）の運営協議会構成メンバー

の一員となったこと、さらに、連邦農務省内で栄養教育を所管するEric Bost農務次官個人がきわめて精力的に本事業を押し進めていること等も、近年、連邦農務省内での青果物摂取拡大に向けた努力が活性化していることその他の要因である。

チーム栄養教育の枠組みとは別に、近年連邦農務省が実施した今ひとつの「教育現場での果実野菜摂取量拡大に基づく健康増進対策」として、大きな注目を集めたのは、「果実野菜試験事業 (The Fruit and Vegetable Pilot Program/FVPP)」である。FVPPは、2002年連邦農業法に盛り込まれた食料援助事業の一環として、農務省がアイオワ、インディアナ、ミシガン、オハイオ州内の小、中、高校100校、及びニューメキシコ州内インディアン居留地学校7校の生徒を対象として実施した果実野菜無料配付事業である。果実野菜摂取量が著しく少ない子供達の食習慣改善を目指し、総額600万ドルの連邦資金を投入して実施された本事業は、予想を遥かに上回る大成功をおさめた。

本年5月に農務省経済研究局が議会に提出した事業評価報告書Evaluation of the USDA Fruit and Vegetable Pilot Program: Report to Congress (<http://www.ers.usda.gov/publications/efan03006/>にて全文入手可能)によれば、評価レポートを提出した105校中の100校までが事業の価値と継続の現実性を認め、さらに対象となった生徒達の80%が事業内容に「大変興味がある」、18%が「ある程度興味がある」と回答していることが明らかとなった。子供達の98%までがこの試験事業に興味を示したという事実は、驚異的であると評価されている。事業開始に先立っての最大の懸念は、「子供達が本当に果実野菜を食べるか」というごく素朴な、がしかし最も根本的な疑問であったが、こうした大人達の懸念は事業開始直後に払拭され、試験対象となったほぼすべての学校で、毎日の余り物は皆無に近い状況となった。さらに事業開始に伴って、売店や自動販売機での栄養価に乏しい菓子類等の購入率激減、生活態度向上、家庭での果実野菜摂取量増大、といった予期せぬ好影響が認められたことも、参加校の多くから報告された。

こうした目覚ましい事業成果、さらにPBH及び青果業界内組織による強力な働きかけを背景に、現在、FVPPをより恒常的な全国事業に拡大しようとする動きが国会内で活発化している。上院におけるFVPP拡充法案は事業対象州をオリジナルの5州から全国50州に、また対象となる子供達の数も6万人から100万人以上に拡大しようとするものである。下院案もFVPPを全国50州に拡張する提案であり、事業対象は各州25校、インディアン居留地学校10校の計1260校、2004-2009年間にわたり、年\$7,500万ドルの予算配分を求めるものとなっている。当地の国会では、来年早々に連邦子供栄養事業 (Child Nutrition Program) の行方が審議される運びとなっていることから、FVPPをこの事業の一環として位置づけたいのが、本事業賛同者達の意向である。

2. 地方レベル

現在米国で、最も顕著な地方レベルの教育現場におけるファイブアデイ活動を実施している州は、カリフォルニア州とフロリダ州である。

カリフォルニア州

米国におけるファイブアデイ事業創始者であるカリフォルニア州保健省によって先導され

る同州内でのファイブアデイ活動は、全国50州の中でも突出している。州内の200を超える様々な官民組織との連携のもとに推進される活気に満ちた事業展開の背景には、州保健省癌予防栄養課主任をつとめる管理栄養士Susan Foerster氏が本事業を唯一の職務とする地位に置かれ、さらに10数名に及ぶ栄養学及びマーケティングの専門家が同氏の職務を支援するという、州政府としての積極的な取り組み体制がある。他州では、NCIのもとに各州に配置されたコーディネーター（主に州保健担当省内のスタッフ）が、単独で多くの職務の中の一部としてファイブアデイの実践に関与している場合が多く、彼等が本事業に投入できる時間と資金は限定されている。Foerster氏は、Loreli Disogra氏（現NCI National 5 A Day Program Director）とともに、1980年代におけるカリフォルニア州ファイブアデイ事業の創始にかかわった主要な立役者の一人でもある。

カリフォルニア州におけるファイブアデイ事業は、子供のファイブアデイ-パワープレイキャンペーン（Children's 5 A Day - Power Play! Campaign）、ラテン系州民のファイブアデイキャンペーン（Latino 5 A Day Campaign）、保育園児のファイブアデイと活動的遊びのキャンペーン（Pre-K 5 A Day Plus Active Play Campaign）、ファイブアデイ小売り事業（5 A Day Retail Program）、そしてファイブアデイ職場事業（5 A Day Worksite Program）の5つの事業部門をもって構成されており、いずれも、低所得者層あるいは子供に焦点を当てながら、果実野菜摂取拡大と運動を奨励する展開となっている。

上記5部門の中で、教育現場を通じて事業推進がはかられているのは、子供のファイブアデイ-パワープレイキャンペーン及び保育園児のファイブアデイと活動的遊びのキャンペーンである。子供のファイブアデイ-パワープレイキャンペーンは、カリフォルニア州内に配置された11の民間組織に委託して、効果があることが立証されたファイブアデイの手法、例えば、学校給食にサラダバーを導入する、地域内の量販店と提携したスーパーマーケットツアーを企画する等を通じて同キャンペーンのモデル拠点を構築するという方法で、推進されている。保育園児のファイブアデイと活動的遊びキャンペーンは、子供の食生活を健全なものとするには、より早期に介入することが必要であるとの研究結果に基づいてごく近年に導入された事業であり、2003年中に、低所得者向け保育園を対象とする栄養教育カリキュラム、環境改善、政策改善等の素案が開発される運びとなっている。

カリフォルニア州保健省に先導される州ファイブアデイ事業の概要は、www.dhs.ca.gov/cpns/ca5aday/index.htmlにて入手可能である。

フロリダ州

カリフォルニア州におけるファイブアデイ事業が州保健省を主体として推進されている一方、フロリダ州での展開は、州農業消費者サービス省が先導する形で推進されている。フロリダ州における教育現場を巻き込んだ積極的なファイブアデイ事業は、昨年度、一部の小学校でサラダバーを取り入れる試験事業として開始された。これは、2001年緊急農業支援法（Emergency Agricultural Assistance Act of 2001）の規定に基づいて州政府に支給された連邦緊急援助金によって実現した事業である。この援助金は、従来の連邦農業政策対象外となっている果実野菜、畜産等を対象に支給された一時金であり、青果業界内組織による強力な働きかけを背景に、フロリダ州農業消費者サービス省に支給されたものの一部がPBHへ寄贈され、この寄贈金の一部が、PBHの協力のもとに州内小学校へサラダバーを導入する資金として使用された。本試験事業はきわめて好評で、今年度も継続実施されているが、

これとは別に、今年度より、州内すべての小学校を対象とする新たな果実野菜摂取奨励運動が推進される運びとなった。

Fresh 2 U (フレッシュトゥーユー／Fresh to youをもじった) と名付けられた、この新食育事業は、連邦農務省食品栄養局 (U. S. Department of Agriculture, Food and Nutrition Service) から支給された\$200,000の補助金をもとに、フロリダ州農業消費者サービス省及び教育省が協同企画したものであり、州内全小学校に在籍する1年生～5年生までの全児童120万人が、その対象となっている。本事業の目標は、果実野菜を豊富に摂取する食習慣を低年齢期に植え付けることにより、近年米国で急増している生活習慣病及び肥満の発生率低減を図ることにある。

Fresh 2 U事業の第一の特色は、その摂取奨励対象となる品目が、フロリダ州内で生産される主要な生鮮果実野菜に焦点を当てたものとなっていることである。すなわち、青果物全般の摂取奨励を目標とした「1日5サービング以上の果実野菜を食べよう」というファイブアデイのお題目が唱えられてはいるものの、9月から翌年6月までの10登校月間に毎月2品目つづ、該当月に州内市場に出回る州産青果品目が「今月の注目品目」として紹介され、年間で計20品目の青果物の消費が特に奨励されるという筋書きで、子供達の健康推進という究極目標達成と同時に、地元農業の振興をも図れる仕組みとなっている。

Fresh 2 U事業推進の鍵となっているのは、全対象児童に配付されるレポートカードである。このカードは学校及び家庭双方での使用を目的とした個人の成績表であり、暴食及び栄養価の低い食品の摂取を控え、果実野菜を豊富に摂取することの重要性を学んだ子供達が、毎日、青果物を1サービング食べる度に所定欄にマークをつけ、これを週ごと、月ごと、学期ごと、あるいは年度末に集計して、目標値を達成した生徒を表彰するという手法がとられている。

子供達への情報伝達の手段としては、教師用、生徒用の各種ハードコピー資料、ポスター等に加え、軽快な音楽とダンスを取りこんだミュージックビデオも多数作成されて各校に無料配付されている。「果実野菜を豊富に食べることは、健康増進に役立つのみならず、クールでカッコイイ」というメッセージを伝達することが、子供達に容易に受け入れられるミュージックビデオを取り入れたことの主要な背景である。また各校の給食調理スタッフには、果実野菜、特に毎月のフィーチャー品目をたっぷり盛り込んだ各種レシピ、子供に喜ばれる料理の演出の仕方、例えばハロウィーン、感謝祭等の祝日のテーマを盛り込んだ楽しい給食プラン等を紹介するガイドブックが配付されている。

Fresh 2 U事業は、「適切な食習慣の基盤は、家庭での協力なしには形成されない」という観点から、家庭内での積極的な参加も呼びかける展開となっている。近郊の量販店の青果物売り場へ子供達と一緒に買い物に行き、ここで購入した果実野菜と一緒に調理して、一緒に食べて、一緒にレポートカードに記入することを奨励する食育ガイドが各家庭に配付され、保護者達、ひいては家族メンバー全員を巻き込んだ食習慣改善を図ろうとするのが、本事業推進者達の今一つの意図である。この事業方針に賛同した州内の5つの大手量販店チェーン、Alberstons、Kash n' Karry、Publix、Wal Mart、及びWinn Dixieでは、「今月の注目品目」を表示する展示棚カードを青果物売り場に表示して、事業支援を行なっている。これらのボードは州政府によって毎月無料配付されるカラフルな品目表示板であり、子供達に配付されるレポートカード及びポスターと同調したデザインとなっていることから、買い物に来た親子が、ひと目で「今月の注目品目」の在り処を認識できる仕組みとなっている。

Fresh 2 U事業は、今年度は小学校のみを対象として推進されているが、予算拡充が実現すれば、将来は中学校レベルにも事業を拡大したいとするのが、事業支援者達の意向である。本事業の詳細情報、ポスター、ミュージックビデオ等のサンプルは、フロリダ州政府内に設けられた特別サイトwww.Fresh-From-Florida.orgにて入手可能である。